

解説



商品開発プロセス研究会の研究活動（1）

Research Activity of Product Development Process Research Group (1)

椿 広計^{*1}

Hiroe Tsubaki

近岡 淳^{*2}

Jun Chikaoka

石津 昌平^{*3}

Shobei Isbizu

原田 洋一郎^{*4}

Youichiro Harada

細川 哲夫^{*5}

Tetsuo Hosokawa

山田 秀^{*6}

Shu Yamada

山本 渉^{*6}

Watalu Yamamoto

廣野 元久^{*7}

Motobisa Hirono

1. はじめに

1.1 設立の背景と目的

20世紀には技術立国の範を示していた日本は、世界経済における地位低下を四半世紀にわたり続けている。この低迷の中で、日本企業は従来の延長での経営スタイルに行き詰まり感を顕在化させつつある。この克服手段としてDX化の推進も叫ばれているが、これはHow to Doの問題である。より本質的なのは、依然として技術優位性を保持する日本の製造業が時代への適合のために何をなすべきか、What to Doの問題である。品質工学会は、新商品・新サービスの市場投入に関わる意思決定とそれらの開発マネジメントプロセスをどうすべきかの検討が産学の喫緊の課題と考えられた。この問題認識から2017年11月に品質工学会谷本会長（当時）から日本品質管理学会（以下、JSQC）椿会長（当時）へ共同研究会設置が提案された。両学会で準備委員会を立ち上げ、全体構想検討を経て2018年11月に本研究会を両学会で設立した。当初22名（現在30名）で産学協働研究活動を開始し、現在に至ってい

る。研究会には両学会で主査・幹事を置いている（JSQC主査：椿広計、幹事：山本渉、品質工学会主査：近岡淳、幹事：細川哲夫）。

本研究会の設置目的は次の2つである：

- ①社会全体の生産性向上に貢献する。
- ②日本企業の商品開発に関する技術活動を対象として、その生産性向上を支援する総合的な汎用技術・管理技術システムを研究し構築する。

ここで、生産性向上のための研究対象としては、当初次が挙げられた：

- 1) 競争力のある魅力的商品の企画
- 2) 開発期間短縮
- 3) リードタイム短縮
- 4) 効率的な信頼性評価手法の開発
- 5) 取引時の効率的な機能性評価手法の開発
- 6) 商品ライフサイクルを通じた総合コスト低減（損失関数的な指標、リコール・クレーム低減も含む）
- 7) 新規事業の総合的評価指標の開発

現在研究会の活動は三つのワーキンググループ（WG）に軸足を置いて活動している。WG毎に幹事と幹事補佐を置いて議論をリードしている（WG1幹事：石津昌平、幹事補佐：原田洋一郎、WG2幹事：細川哲夫、幹事補佐：熊谷保昭、WG3幹事：山田秀、幹事補佐：細井光夫）。誌面の関係で本号では全体概要とWG1に関する詳細の研究活動を紹介します。次号でWG2とWG3に関する詳細の研究活動を紹介します。また、2023年前半までの活動についてはJSQC学会誌¹⁾にも全体報告してい

*1 統計数理研究所，正会員

*2 近岡技術経営研究所，正会員

*3 青山学院大学

*4 旭化成(株)，正会員

*5 (株)リコー，正会員

*6 慶應義塾大学

*7 (株)リコー